

平成 19 年 度

エ ネ ル ギ ー 対 策 特 別 会 計 財 務 書 類

エネルギー対策特別会計財務書類は、「特別会計に関する法律」第 19 条第 1 項の規定により、資産及び負債の状況その他の決算に関する財務情報を開示するために企業会計の慣行を参考として作成した書類である。

電源開発促進勘定

貸借対照表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成19年 3月31日)	本会計年度 (平成20年 3月31日)		前会計年度 (平成19年 3月31日)	本会計年度 (平成20年 3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	222,741	183,224	未払金	2	2
未収金	2	2	賞与引当金	276	284
他会計繰戻未収金	59,500	59,500	退職給付引当金	3,339	4,685
貸倒引当金 △	1	1			
有形固定資産	10,800	12,487			
国有財産(公共用 財産を除く)	384	331			
土地	57	58			
立木竹	0	0			
建物	273	226			
工作物	53	47			
物品	10,416	12,155	負債合計	3,617	4,972
無形固定資産	5	5	<資産・負債差額の部>		
出資金	446,371	405,291	資産・負債差額	735,803	655,536
資産合計	739,421	660,509	負債及び資産・ 負債差額合計	739,421	660,509

業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度		本会計年度	
	〔自	平成18年4月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕	〔自	平成19年4月1日〕 〔至 平成20年3月31日〕
人件費		3,645		3,663
賞与引当金繰入額		276		284
退職給付引当金繰入額		757		1,621
補助金等		195,163		170,624
委託費		37,558		38,629
独立行政法人運営費交付金		139,232		144,769
拠出金		812		942
一般会計への繰入		—		0
庁費等		913		1,011
その他の経費		364		409
減価償却費		2,255		3,310
貸倒引当金戻入額	△	1	△	0
資産処分損益		16		481
本年度業務費用合計		380,997		365,749

電源開発促進勘定

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕		本会計年度 〔自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日〕	
I 前年度末資産・負債差額		829,355		735,803
II 本年度業務費用合計	△	380,997	△	365,749
III 財 源		364,804		321,085
1 自 己 収 入		1,841		3,185
その他の財源		1,841		3,185
2 目的税等収入		362,963		—
電源開発促進税収入		362,963		—
3 他会計(勘定)からの受入		—		317,900
一般会計からの受入		—		317,900
IV 無償所管換等		5,423		5,478
V 資産評価差額	△	82,782	△	41,080
VI 本年度末資産・負債差額		735,803		655,536

電源開発促進勘定

区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日〕
I 業務収支		
1 財 源		
その他の収入	1,841	3,186
電源開発促進税収入	362,963	—
一般会計からの受入	—	317,900
前年度剰余金受入	183,130	98,355
資金からの受入(予算上措置されたもの)	4,992	12,798
財 源 合 計	552,927	432,240
2 業務支出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
人 件 費	△ 4,144	△ 4,214
補 助 金 等	△ 195,163	△ 170,624
委 託 費	△ 37,558	△ 38,629
独立行政法人運営費交付金	△ 139,232	△ 144,769
抛 出 金	△ 812	△ 942
一般会計への繰入	△ 59,500	△ 0
庁 費 等 の 支 出	△ 913	△ 1,012
そ の 他 の 支 出	△ 366	△ 409
資金への繰入(予算上措置されたもの)	△ 13,600	△ 11,000
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 451,292	△ 371,603
業務支出合計	△ 451,292	△ 371,603
業務収支	101,634	60,636
II 財務収支		
財務収支	—	—
本年度収支	101,634	60,636
資金への繰入(決算処理によるもの)	△ 3,279	△ 3,462
翌年度歳入繰入	98,355	57,174
資金本年度末残高	124,386	126,049
本年度末現金・預金残高	222,741	183,224

注 記

1 重要な会計方針

(1) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

国有財産(公共用財産を除く)については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法によっている。

物品については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の10%とした定額法によっている。

② 無形固定資産

特許権等については、国有財産台帳上、取得時点において取得価格はゼロとして計上され、その後価格改定時に評価額が決定されることから、減価償却は行わず、国有財産台帳価格を計上している。

(2) 出資金の評価基準及び評価方法

① 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

履行期限到来等債権等の特定の債権については、個別に債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。

② 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分(期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6)を計上している。

③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

・基本額…勤続年数別の職員数×平均給与×自己都合退職手当支給率

・調整額…「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区分別の職員数×想定される調整月額単価×60ヶ月

国家公務員共済年金のうち、整理資源(昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分)に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

(4) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 前会計年度計数の計上方法

前会計年度の計数は、本特別会計の本勘定に対応する「特別会計に関する法律」附則第66条の規定による廃止前の電源開発促進対策特別会計電源立地勘定及び電源利用勘定の平成18年度の計数を組替えて計上している。

2 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額 2,014百万円

(2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 6,329百万円

3 追加情報

(1) 出納整理期間

本勘定は出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 財政法第 44 条の資金

資金の種類：周辺地域整備資金

根拠法令：「特別会計に関する法律」第 92 条第 1 項

内容：電源立地対策における剰余金を巡る情勢を踏まえ、蓄積される資金が将来の財政需要への備えであることについての透明性・説得性を高めるために設置している。

(3) 業務費用計算書における収益の計上

「貸倒引当金戻入額」において、貸倒引当金の戻入額(貸倒引当金減少額) 0 百万円が計上されている。

(4) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金を計上している。
- ・「未収金」には、返納金債権及び延滞金債権を計上している。
- ・「他会計繰戻未収金」には、「平成 18 年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律」第 3 条第 1 項及び第 2 項の規定に基づき、「特別会計に関する法律」附則第 66 条の規定による廃止前の電源開発促進対策特別会計電源立地勘定及び電源利用勘定から一般会計に繰り入れたものについて、将来本勘定に繰り戻されることとされている未収額を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産(公共用財産を除く)」には、非償却資産については国有財産台帳価格を基礎とした価格、償却資産については国有財産台帳価格から減価償却費相当額を控除した後の価格で計上している。
- ・「土地」には、主に原子力保安検査官等宿舎敷地を計上している。
- ・「立木竹」には、主に原子力保安検査官等宿舎敷地上の立木竹を計上している。
- ・「建物」には、主に原子力保安検査官等宿舎を計上している。
- ・「工作物」には、主に試験用建屋の附属設備を計上している。
- ・「物品」には、取得価格(見積価格)が 50 万円以上の物品について、取得価格から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「無形固定資産」には、特許権等に係る国有財産台帳価格を計上している。
- ・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資のうち、政策目的をもって保有しているものを計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、児童手当及び消費税等に係る未払額を計上している。
- ・「賞与引当金」には、6 月支給の期末手当・勤勉手当に係る本会計年度分を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当のほか、整理資源に係る引当金を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの(職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等)及び決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金として支出した額に、児童手当の未払金や退職手当及び賞与等の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、6 月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち当該年度に帰属する部分を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。

- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当するものを計上している。
- ・「委託費」には、発電用施設の周辺の地域における安全対策等の委託費を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人に対する運営費交付金を計上している。
- ・「拠出金」には、国際エネルギー機関の運営等に要する経費の拠出金を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく政府がその退職した職員で失業しているものに対し「国家公務員退職手当法」第10条に規定する差額に相当する退職手当の支給に要する費用の財源に充てるため、一般会計への繰入額を計上している。
- ・「庁費等」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金戻入額」には、貸倒引当金が減少したことに伴う戻入額を計上している。
- ・「資産処分損益」には、有形固定資産の売却及び除却の処分に伴い生じた損益を計上している。

③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「その他の財源」には、独立行政法人納付金収入及び雑収入を計上している。
- ・「電源開発促進税収入」には、「電源開発促進税法」第1条の規定に基づく電源開発促進税収入を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「特別会計に関する法律」第91条第1項の規定に基づく電源開発促進税収入相当額の電源立地対策及び電源利用対策に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入額を計上している。
- ・「無償所管換等」には、本勘定への有形固定資産(物品)の業務委託先からの所有権移転等に伴う資産・負債差額の増減を計上している。
- ・「資産評価差額」には、国有財産の台帳価格の改定に伴う評価差額を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「その他の収入」には、独立行政法人納付金収入及び雑収入を計上している。
- ・「電源開発促進税収入」には、「電源開発促進税法」第1条の規定に基づく電源開発促進税収入を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「特別会計に関する法律」第91条第1項の規定に基づく電源開発促進税収入相当額の電源立地対策及び電源利用対策に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入額を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、本勘定の前年度剰余金(本年度収支に財政法第44条の資金との決算処理による収支等を加減したものを)を計上している。
- ・「資金からの受入(予算上措置されたもの)」には、財政法第44条資金からの受入額で予算措置されたものを計上している。
- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの(職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等)及び決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金として支出した額を計上している。

- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当する支出額を計上している。
- ・「委託費」には、発電用施設の周辺の地域における安全対策等の委託費を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人に対する運営費交付金を計上している。
- ・「拠出金」には、国際エネルギー機関の運営等に要する経費の拠出金を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく政府がその退職した職員で失業しているものに対し「国家公務員退職手当法」第10条に規定する差額に相当する退職手当の支給に要する費用の財源に充てるため、一般会計への繰入額を計上している。前年度においては、「平成18年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律」第3条第1項の規定に基づき、一般会計への繰入額を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当の支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の支出」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「資金への繰入(予算上措置されたもの)」には、財政法第44条資金への繰入額で予算措置されたものを計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「資金への繰入(決算処理によるもの)」には、本勘定での決算処理による財政法第44条資金への繰入を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、本年度収支に資金への繰入(決算処理によるもの)を加減したものを計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、財政法第44条資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」に「資金本年度末残高」を加減したものを計上している。計上額は、貸借対照表の現金・預金と一致する。

(5) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「—」で表示している。
- ③ 重要な過年度の会計処理の誤謬の修正

一般会計への繰入金で繰入金に相当する金額が繰り戻されることが法令等により規定されているものについて、前年度業務費用に計上していたが資産計上すべきであったため、遡及して修正を行った。この修正により前年度の貸借対照表において、他会計繰戻未収金が59,500百万円増加し、資産・負債差額が同額増加している。また、前年度の業務費用合計が59,500百万円減少している。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内 容	本年度末残高
政府預金(日本銀行預金)	183,224
合 計	183,224

② 未収金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
返 納 金 債 権	民間団体	1
延 滞 金 債 権	民間団体	1
合 計		2

③ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要		
	前年度末残	本年度末残	増減額	前年度末残	本年度末残	増減額			
未 収 金							履行期限到来等債権の特定の債権については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。		
履行期限到来等債権	2	△	0	2	1	△		0	1
合 計	2	△	0	2	1	△		0	1

④ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却額	評価差額(本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
国有財産(公共用財産を除く)	384	4	42	14	—	331
行政財産	384	4	42	14	—	331
土地	57	0	—	—	—	58
立木竹	0	—	—	—	—	0
建物	273	—	34	12	—	226
工作物	53	4	8	2	—	47
物品	10,416	5,518	483	3,295	—	12,155
小 計	10,800	5,523	526	3,310	—	12,487
(無形固定資産)						
普通財産						
特許権等	5	—	0	—	—	5
合 計	10,806	5,523	526	3,310	—	12,492

⑤ 出資金の明細

ア 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

法人名等	前年度末 残高	評価差額の 戻入	本 増	年 加	度 額	本 減	年 少	度 額	評価差額 (本年度発生分)	強制評価減	本 年 度 末 残 高
○独立行政法人											
新エネルギー・産業技術総合開発機構											
(電源利用勘定)	1,811	△ 942			—			—	1,273	—	2,142
日本原子力研究開発機構											
(電源利用勘定)	444,560	83,724			—			—	△ 125,136	—	403,148
合 計	446,371	82,782			—			—	△ 123,863	—	405,291

イ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出資先	資 産 (A)	負 債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資 本 金 (D)	特別会計か らの出資累 計額 (E)	出 資 割 合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計 上額(国有財 産台帳価格)	使用財務諸表
○独立行政法人									
新エネルギー・産業技術総合開発機構									
(電源利用勘定)	16,974	14,665	2,309	936	869	92.79%	2,142	2,142	法定財務諸表
日本原子力研究開発機構									
(電源利用勘定)	506,349	91,008	415,341	544,263	528,285	97.06%	403,148	403,148	法定財務諸表
合 計	523,324	105,673	417,650	545,199	529,154	—	405,291	405,291	

(2) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
消 費 税 等	税務署	1
児 童 手 当	個人	1
合 計		2

② 退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退職手当に係る引当金	3,169	236	1,617	4,550
整理資源に係る引当金	170	38	3	134
合 計	3,339	275	1,621	4,685

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
電源立地等推進対策補助金	地方公共団体等	13,845	電源地域への企業立地及び特別電源地域における科学技術の振興を促進するための事業等に必要な経費に対する補助	無
地域エネルギー開発利用発電事業等促進対策費補助金	民間団体等	17,664	電力の負荷平準化に資する高効率給湯器の導入等に必要な経費に対する補助	無
電源利用対策発電システム技術開発費補助金	民間団体	256	電力需給システムの高度化のため、二酸化炭素回収機能を有する系統安定化機器の開発等に必要な経費に対する補助	無
ウラン濃縮技術確立費等補助金	民間団体等	1,493	世界最高水準の性能を有するなど国際的に比肩し得る技術レベルを有する新型遠心分離器の開発等に必要な経費に対する補助	無
全炉心混合酸化物燃料原子炉施設技術開発費補助金	民間団体	3,400	軽水炉によるMOX燃料の利用計画の柔軟性を広げる、全炉心混合酸化物燃料原子炉施設の技術の高度化技術開発に必要な経費に対する補助	無
原子力発電関連技術開発費等補助金	独立行政法人日本原子力研究開発機構	182	原子力発電及び核燃料サイクルの安全性・経済性の向上に資する技術開発等に必要な経費に対する補助	有
	民間団体等	1,101		無
	小 計	1,284		
中小水力発電開発費補助金	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	245	一般水力発電所の建設を行う公営電気事業者等に対する助成に必要な経費に対する補助	有
独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助金	独立行政法人日本原子力研究開発機構	5,081	施設整備に必要な経費に対する補助	有
電源立地地域対策交付金	地方公共団体	106,886	発電用施設等の設置が行われ又は予定されている地方公共団体が実施する公共用施設整備事業等に対する交付	無
電源立地等推進対策交付金	地方公共団体等	8,720	原子力発電施設等が設置され若しくは設置が見込まれる区域を含む地方公共団体で行われる公共用施設の整備や地域振興に資する事業等に対する交付	無
原子力施設等防災対策等交付金	地方公共団体	11,733	原子力発電施設等の周辺における環境放射線の調査等に対する交付	無
電源地域工業団地造成利子補給金	地方公共団体	12	電源地域における工業導入の促進を図るために地方公共団体が造成した工業団地について、当該造成費用に充当するために発行した地方債又は借入金に生じる利子に対する補給	無
合 計		170,624		

(2) 委託費の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
電源立地等推進対策委託費	独立行政法人日本原子力研究開発機構	29	発電用施設の必要性・安全性についての理解の増進を図るための広聴・広報活動及び電源立地地域の地域振興に関する支援等の委託	有
	民間団体等	5,442		無
	小 計	5,472		
原子力施設等防災対策等委託費	独立行政法人日本原子力研究開発機構	2,194	原子力防災対策のより一層の充実を図るため、原子力施設等周辺の緊急時対策についての総合的な技術調査等の委託	有
	独立行政法人原子力安全基盤機構	22		有
	民間団体等	9,016		無
	小 計	11,234		
発電技術等調査研究委託費	民間団体等	454	原子力産業に資する人材育成の強化・充実を図るため、学生が原子力分野の産業・研究現場を体感する機会を創出する取組、原子力関係学科で採用されるべき標準的なカリキュラム及び教材の開発等の委託	無
電源利用技術開発等委託費	独立行政法人	553	長期固定電源利用に資するため、石油代替エネルギーによる発電のための技術開発等の委託	無
使用済核燃料再処理技術確証調査等委託費	独立行政法人日本原子力研究開発機構	287	次世代再処理技術で回収される高線量の回収ウランを既存軽水炉燃料加工施設で取扱い可能とするための除染技術について、調査・基礎試験等を行い、商業的に利用可能な転換前高除染技術候補の検討等の委託	有
	民間団体	53		無
	小 計	340		
原子力発電施設等安全技術対策委託費	独立行政法人原子力安全基盤機構	223	原子力保安検査官等の検査技術を向上させるため、原子炉設備等、原子力発電の現場で利用される各種設備を備えた研修施設の整備等の委託	有
	民間団体	1,007		無
	小 計	1,231		
軽水炉等改良技術確証試験等委託費	独立行政法人日本原子力研究開発機構	7,429	革新的原子力システムの実現に資するため、革新的原子炉や核燃料サイクルに関する研究開発等の委託	有
	国立大学法人等	7,567		無
	小 計	14,997		
放射性廃棄物処分基準調査等委託費	独立行政法人日本原子力研究開発機構	1,029	高レベル放射性廃棄物処分関連技術の調査研究、地質処分に関連する技術情報等の総合的データベースの整備等の委託	有
	民間団体	3,315		無
	小 計	4,345		
合 計		38,629		

(3) 独立行政法人運営費交付金の明細

(単位：百万円)

相 手 先	金 額	支 出 目 的
新エネルギー・産業技術総合開発機構	17,436	「独立行政法人通則法」第46条の規定により、独立行政法人の業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部の交付。
原子力安全基盤機構	22,876	同上
日本原子力研究開発機構	104,456	同上
合 計	144,769	

(4) 拠出金の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
国際原子力機関等拠出金	国際原子力機関等	942	各国の核燃料サイクルに関する取組についての検討、放射線による障害の防止に関する調査及び技術的基準の検討等に対する拠出	無
合 計		942		

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) その他の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
独立行政法人納付金収入	独立行政法人原子力安全基盤機構納付金収入	独立行政法人原子力安全基盤機構	1,372
雑収入	雑収入		1,813
合計			3,185

(2) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

区分	相手先	金額	資産等の内容	所管換等の理由	備考
資産の無償所管換(受)	独立行政法人等	5,518	物品	委託事業終了による所有権移転	
誤謬訂正	—	0	土地		
	—	△ 34	建物		
	—	△ 4	工作物		
	—	△ 1	物品		
	—	△ 0	特許権等		
合計		5,478			

(3) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
出資金 (市場価格のないもの)	82,782	△ 123,863	△ 41,080	国有財産台帳の価格改定
合計	82,782	△ 123,863	△ 41,080	

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) その他の収入の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
独立行政法人納付金収入	独立行政法人原子力安全基盤機構納付金収入	独立行政法人原子力安全基盤機構	1,372
雑収入	雑収入		1,814
合計			3,186

(2) 資金の明細

(単位：百万円)

資金名	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
周辺地域整備資金	124,386	14,462	12,798	126,049
合計	124,386	14,462	12,798	126,049

電源開発促進勘定

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成19年 3月31日)	本会計年度 (平成20年 3月31日)		前会計年度 (平成19年 3月31日)	本会計年度 (平成20年 3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	285,437	259,149	未払金	50,938	55,745
有価証券	199	199	未払費用	3,085	3,671
たな卸資産	21,508	19,536	保管金等	530	562
未収金	3,262	8,397	前受金	1,010	1,635
未収収益	27	44	前受収益	0	—
前払金	3,594	6,642	賞与引当金	4,203	3,999
前払費用	1,614	1,847	核燃料再処理引当金	38,385	37,462
他会計繰戻未収金	59,500	59,500	退職給付引当金	133,213	128,401
その他の債権等	0	0	その他の債務等	4,631	9,293
貸倒引当金 △	1	1			
有形固定資産	734,936	704,219			
国有財産等(公共 用財産を除く)	497,311	492,441			
土地	86,950	86,746			
立木竹	0	0			
建物	123,629	126,567			
工作物	88,668	87,363			
建設仮勘定	198,062	191,764			
物品等	237,625	211,777			
無形固定資産	4,904	4,541			
その他投資等	1,258	1,286			
			負債合計	236,000	240,772
			<資産・負債差額の部>		
			資産・負債差額	880,244	824,591
			(うち他会計等からの 出資)	(280,376)	(280,376)
資産合計	1,116,244	1,065,364	負債及び資産・ 負債差額合計	1,116,244	1,065,364

連結業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日〕
人 件 費	57,195	57,356
賞 与 引 当 金 繰 入 額	4,203	3,999
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	8,528	3,000
補 助 金 等	185,077	167,158
委 託 費	53,958	49,665
抛 出 金	812	942
一 般 会 計 へ の 繰 入	—	0
庁 費 等	913	1,011
そ の 他 の 経 費	124,693	120,441
減 価 償 却 費	78,689	73,705
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	△ 1	△ 0
支 払 利 息	91	70
資 産 処 分 損 益	6,156	2,959
減 損 損 失	18,804	350
本 年 度 業 務 費 用 合 計	539,124	480,662

電源開発促進勘定

連結資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕		本会計年度 〔自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日〕	
I 前年度末資産・負債差額		693,361		880,244
II 本年度業務費用合計	△	539,124	△	480,662
III 財 源		464,264		422,104
1 自 己 収 入		1,747		1,699
その他の財源		1,747		1,699
2 目的税等収入		362,963		—
電源開発促進税収入		362,963		—
3 他会計(勘定)からの受入		—		317,900
一般会計からの受入		—		317,900
4 独立行政法人等収入		99,554		102,505
IV 無償所管換等		5,157		3,339
V その他資産・負債差額の増減		256,585	△	435
VI 本年度末資産・負債差額		880,244		824,591

電源開発促進勘定

連結区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日〕
I 業 務 収 支		
1 財 源		
その他の収入	1,681	1,699
電源開発促進税収入	362,963	—
一般会計からの受入	—	317,900
独立行政法人等収入	95,440	102,546
有価証券売却収入	—	5,991
固定資産売却収入	34	116
その他の投資収入	16	20
前年度剰余金等受入	245,014	161,051
新規連結による現金・預金の増加額	9,552	—
資金からの受入(予算上措置されたもの)	4,992	12,798
財 源 合 計	719,694	602,124
2 業 務 支 出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
人 件 費	△ 68,679	△ 70,657
補 助 金 等	△ 181,407	△ 165,297
委 託 費	△ 33,600	△ 35,563
拠 出 金	△ 812	△ 942
一般会計への繰入	△ 59,500	△ 0
庁 費 等 の 支 出	△ 913	△ 1,012
有価証券取得支出	—	△ 5,991
その他の支出	△ 152,881	△ 133,762
資金への繰入(予算上措置されたもの)	△ 13,600	△ 11,000
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 511,394	△ 424,227
(2) 施設整備支出		
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 38,784	△ 40,174
施設整備支出合計	△ 38,784	△ 40,174
業務支出合計	△ 550,179	△ 464,401
業 務 収 支	169,514	137,722

Ⅱ 財 務 収 支

借入金の返済による支出	△	3,911		—
リース債務の返済支出	△	1,181	△	1,088
利 息 の 支 払 額	△	91	△	70
財 務 収 支	△	5,183	△	1,159
本 年 度 収 支		164,331		136,563
資金への繰入(決算処理によるもの)	△	3,279	△	3,462
収支に関する換算差額	△	0	△	1
翌年度歳入繰入		161,051		133,099
資金本年度末残高		124,386		126,049
本年度末現金・預金残高		285,437		259,149

注 記

1 連結を行った独立行政法人等の名称及び出資割合等

名 称	出 資 額 (百 万 円)	出 資 割 合	子 会 社 数
独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 電源利用勘定	869	92.8%	—
独立行政法人原子力安全基盤機構 電源立地勘定	—	—	—
独立行政法人原子力安全基盤機構 電源利用勘定	—	—	—
独立行政法人原子力安全基盤機構 その他の勘定	—	—	—
独立行政法人日本原子力研究開発機構 電源利用勘定	528,285	97.0%	—
独立行政法人日本原子力研究開発機構 一般勘定	—	—	—

(注1) 名称、出資額、出資割合及び子会社数は平成20年3月31日時点によっている。

2 出納整理期間における現金の受払いの修正

本勘定においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としているが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていない。このため、連結に際しては、国の会計年度に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に本勘定との出納整理期間中の現金の受払等は終了したものととして修正を行っている。

3 連結対象法人特有の会計処理の修正の内容

連結対象法人においては、企業会計原則に対して必要な修正をした上で、それぞれの特性を反映した財務諸表を作成している。特別会計連結財務書類の作成に際して、本勘定と連結対象法人との会計処理の統一は行っていないが、以下に記載した連結対象法人の特有の会計処理については、修正を行っている。

(1) 運営費交付金、補助金等

連結対象法人において負債計上されている運営費交付金債務、預り施設費、預り補助金等、預り寄附金、資産見返運営費交付金、資産見返補助金等及び資産見返寄附金は、財源等へ振替えている。

(2) 退職給付引当金及び賞与引当金

独立行政法人会計基準等に基づき引当外とされている退職給付引当金及び賞与引当金については、所要額を計上している。

(3) 損益外減価償却累計額等

独立行政法人会計基準等に基づき資本剰余金の減少として計上されている当年度の損益外減価償却累計額等は、業務費用へ振替えている。

4 特別会計財務書類と連結対象法人の会計処理の重要な相違

(1) 有形固定資産の減価償却方法

本勘定においては建物、工作物については定率法、物品については定額法によっているが、連結対象法人においては定額法によっている。

(2) 退職給付引当金

本勘定においては退職手当に係る退職給付引当金として期末自己都合要支給額を計上しているが、連結対象法人においては期末における退職給付債務及び年金資産の見込額等に基づき退職給付引当金を計上している。

5 前会計年度計数の計上方法

前会計年度の計数は、本特別会計の本勘定に対応する「特別会計に関する法律」附則第66条の規定による廃止前の電源開発促進対策特別会計電源立地勘定及び電源利用勘定の平成18年度の計数を組替えて計上している。

6 追加情報

(1) 表示科目の内容(連結対象法人を中心に説明)

① 連結貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金及び連結対象法人が保有する現金・預金等を計上している。
- ・「有価証券」には、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(電源利用勘定)が保有する国債を計上している。
- ・「たな卸資産」には、主に独立行政法人日本原子力研究開発機構の核物質と貯蔵品を計上している。
- ・「未収金」には、主に連結対象法人の未収金を計上している。
- ・「未収収益」には、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(電源利用勘定)等の未収収益を計上している。
- ・「前払金」には、独立行政法人日本原子力研究開発機構の前払金を計上している。
- ・「前払費用」には、主に独立行政法人日本原子力研究開発機構の前払費用を計上している。
- ・「他会計繰戻未収金」には、「平成 18 年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律」第 3 条第 1 項及び第 2 項の規定に基づき、「特別会計に関する法律」附則第 66 条の規定による廃止前の電源開発促進対策特別会計電源立地勘定及び電源利用勘定から一般会計に繰り入れたものについて、将来本勘定に繰り戻されることとされている未収額を計上している。
- ・「その他の債権等」には、独立の科目で表示しているもの以外の債権等を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、貸付金等に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産等(公共用財産を除く)」には、国有財産及び連結対象法人の有形固定資産のうち、公共用財産及び物品等以外を計上している。
- ・「土地」には、本勘定が保有する土地のほか、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(電源利用勘定)、独立行政法人日本原子力研究開発機構が保有する土地を計上している。
- ・「立木竹」には、本勘定が保有する立木竹を計上している。
- ・「建物」には、本勘定が保有する建物のほか、主に独立行政法人日本原子力研究開発機構の建物を計上している。
- ・「工作物」には、本勘定が保有する工作物のほか、主に独立行政法人日本原子力研究開発機構の工作物を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、独立行政法人日本原子力研究開発機構における建設仮勘定を計上している。
- ・「物品等」には、本勘定が保有する物品のほか、連結対象法人が所有する物品等を計上している。
- ・「無形固定資産」には、施設利用権、ソフトウェア、特許権等の無形固定資産を計上している。
- ・「その他投資等」には、連結対象法人が差し入れている敷金・保証金等を計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、本勘定の未払金のほか、連結対象法人の未払金等を計上している。
- ・「未払費用」には、連結対象法人が借入れた借入金等に係る未払利息を計上している。
- ・「保管金等」には、連結対象法人が保管している保管金等を計上している。
- ・「前受金」には、連結対象法人の前受金を計上している。
- ・「前受収益」には、連結対象法人の前受収益を計上している。
- ・「賞与引当金」には、会計年度末以降の賞与支給見込額に基づき、会計年度末までの期間に対応する金額を計上している。
- ・「核燃料再処理引当金」は、独立行政法人日本原子力研究開発機構における核燃料再処理引当金を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当等に係る引当金を計上している。
- ・「その他の債務等」には、独立の科目で表示している債務以外の債務等を計上している。

② 連結業務費用計算書

- ・「人件費」には、本勘定における人件費のほか、連結対象法人において人件費に該当するものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、本勘定の賞与引当金繰入額を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「補助金等」には、本勘定の補助金に加え、連結対象法人が支出する助成費等のうち、経費の内容等から判断して、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」の対象となる性格のものを計上している。
- ・「委託費」には、本勘定の委託費に加え、連結対象法人が支出する助成費等のうち、補助金等に計上されないものを計上している。
- ・「拠出金」には、本勘定の拠出金を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく政府がその退職した職員で失業しているものに対し「国家公務員退職手当法」第10条に規定する差額に相当する退職手当の支給に要する費用の財源に充てるため、一般会計への繰入額を計上している。
- ・「庁費等」には、本勘定において、決算書の用途別分類が「物件費」又は「施設費」となっているもののうち、資産計上されていないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、本勘定及び連結対象法人における業務費用のうち、独立の科目で表示されている以外のものを計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金戻入額」には、貸倒引当金が減少したことに伴う戻入額を計上している。
- ・「支払利息」には、連結対象法人における支払利息を計上している。
- ・「資産処分損益」には、有形固定資産及び無形固定資産等の売却、除却及び有償譲渡等の処分に伴い生じた損益を計上している。
- ・「減損損失」には、連結対象法人における減損損失を計上している。

③ 連結資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、連結業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「その他の財源」には、本勘定に計上されているその他の財源を計上している。
- ・「電源開発促進税収入」には、「電源開発促進税法」第1条の規定に基づく電源開発促進税収入を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「特別会計に関する法律」第91条第1項の規定に基づく電源開発促進税収入相当額の電源立地対策及び電源利用対策に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入額を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人における自己収入等に係る額を計上している。
- ・「無償所管換等」には、本勘定の有形固定資産(物品)の業務委託先からの所有権移転等に伴う資産・負債差額の増減を計上している。
- ・「その他資産・負債差額の増減」には、連結財務書類作成上の補正によって生じた差額等を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 連結区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「その他の収入」には、本勘定に計上されているその他の収入を計上している。
- ・「電源開発促進税収入」には、「電源開発促進税法」第1条の規定に基づく電源開発促進税収入を計上している。

- ・「一般会計からの受入」には、「特別会計に関する法律」第91条第1項の規定に基づく電源開発促進税収入相当額の電源立地対策及び電源利用対策に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入額を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人の自己収入等に係る額を計上している。
- ・「有価証券売却収入」には、連結対象法人の有価証券の売却による収入を計上している。
- ・「固定資産売却収入」には、連結対象法人の有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入を計上している。
- ・「その他の投資収入」には、独立行政法人日本原子力研究開発機構の投資収入を計上している。
- ・「前年度剰余金等受入」には、本勘定の前年度剰余金(本年度収支に財政法第44条の資金との決算処理による収支等を加減したもの)及び連結対象法人の前期末現金・預金残高を計上している。
- ・「新規連結による現金・預金の増加額」には、新規連結対象法人の設立時もしくは新規連結時における現金・預金残高を計上している。
- ・「資金からの受入(予算上措置されたもの)」には、財政法第44条資金からの受入額で予算措置されたものを計上している。
- ・「人件費」には、本勘定における人件費のほか、連結対象法人の人件費に該当するものを計上している。
- ・「補助金等」には、本勘定における補助金等を計上している。
- ・「委託費」には、本勘定の委託費に加え、連結対象法人が支出する助成費等のうち、補助金等に計上されないものを計上している。
- ・「拠出金」には、本勘定における拠出金を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく政府がその退職した職員で失業しているものに対し「国家公務員退職手当法」第10条に規定する差額に相当する退職手当の支給に要する費用の財源に充てるため、一般会計への繰入額を計上している。前年度においては、「平成18年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律」第3条第1項の規定に基づき、一般会計への繰入額を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の用途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当の支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「有価証券取得支出」には、独立行政法人日本原子力研究開発機構の有価証券取得のための支出を計上している。
- ・「その他の支出」には、本勘定におけるその他の支出のほか、連結対象法人における上記以外の業務支出を計上している。
- ・「資金への繰入(予算上措置されたもの)」には、財政法第44条資金への繰入額で予算措置されたものを計上している。
- ・「独立行政法人等における固定資産取得支出」には、独立行政法人の固定資産取得に繋がる支出を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 財務収支

- ・「借入金の返済による支出」には、民間金融機関等への借入金返済支出を計上している。
- ・「リース債務の返済支出」には、連結対象法人におけるリース債務の返済支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、連結対象法人の借入金等に係る利子支払額を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「資金への繰入(決算処理によるもの)」には、本勘定での決算処理による資金への繰入額を計上している。

- ・「収支に関する換算差額」には、主に独立行政法人原子力安全基盤機構(電源立地勘定)の資金に係る換算差額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、本年度収支に資金への繰入(決算処理によるもの)等を加減したものを計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、財政法第44条の資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、翌年度歳入繰入に資金本年度末残高を加減したものを計上している。計上額は、連結貸借対照表の現金・預金と一致する。

(2) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 本勘定と連結対象法人間の債権債務等について相殺消去を行っている。
- ② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。
- ④ 重要な過年度の会計処理の誤謬の修正

一般会計への繰入金で繰入金に相当する金額が繰り戻されることが法令等により規定されているものについて、前年度業務費用に計上していたが資産計上すべきであったため、遡及して修正を行った。この修正により前年度の連結貸借対照表において、他会計繰戻未収金が59,500百万円増加し、資産・負債差額が同額増加している。また、前年度の業務費用合計が59,500百万円減少している。

附属明細書

1 連結対象法人別の資産及び負債の明細

	エネルギー対 策特別会計電 源開発促進勘 定	独立行政法人 新エネルギー 産業技術総合 開発機構電源 利用勘定	独立行政法人 原子力安全基 盤機構	独立行政法人 日本原子力研 究開発機構	連 結 対 象 法 人 合 計	相 殺 消 去
<資 産 の 部>						
現 金 ・ 預 金	183,224	15,795	15,040	45,088	75,924	—
有 価 証 券	—	199	—	—	199	—
た な 卸 資 産	—	0	520	19,015	19,536	—
未 収 金	2	18	0	8,376	8,395	—
未 収 収 益	—	37	—	6	44	—
前 払 金	—	—	—	6,642	6,642	—
前 払 費 用	—	23	—	1,824	1,847	—
他 会 計 繰 戻 未 収 金	59,500	—	—	—	—	—
そ の 他 の 債 権 等	—	0	—	—	0	—
貸 倒 引 当 金	△ 1	—	—	—	—	—
有 形 固 定 資 産	12,487	773	2,445	690,685	693,903	△ 2,172
国有財産等(公共用財産を除く)	331	688	173	491,248	492,109	—
土 地	58	253	—	86,434	86,688	—
立 木 竹	0	—	—	—	—	—
建 物	226	417	—	125,923	126,341	—
工 作 物	47	17	173	87,125	87,316	—
建 設 仮 勘 定	—	—	—	191,764	191,764	—
物 品 等	12,155	85	2,271	199,437	201,794	△ 2,172
無 形 固 定 資 産	5	0	685	3,850	4,536	—
出 資 金	405,291	—	—	—	—	△ 405,291
そ の 他 投 資 等	—	125	709	451	1,286	—
資 産 合 計	660,509	16,974	19,402	775,940	812,317	△ 407,463
<負 債 の 部>						
未 払 金	2	14,411	10,227	31,160	55,798	△ 56
未 払 費 用	—	—	430	3,240	3,671	—
保 管 金 等	—	9	33	840	882	△ 319
前 受 金	—	—	1,291	344	1,635	—
賞 与 引 当 金	284	77	—	3,638	3,715	—
核 燃 料 再 処 理 引 当 金	—	—	—	37,462	37,462	—
退 職 給 付 引 当 金	4,685	2,315	285	121,114	123,715	—
そ の 他 の 債 務 等	—	—	147	9,146	9,293	—
負 債 合 計	4,972	16,813	12,415	206,947	236,175	△ 375
<資 産 ・ 負 債 差 額 の 部>						
資 産 ・ 負 債 差 額	655,536	161	6,987	568,993	576,141	△ 407,087

(単位：百万円)

	連 結 合 計
<資 産 の 部>	
現 金 ・ 預 金	259,149
有 価 証 券	199
た な 卸 資 産	19,536
未 収 金	8,397
未 収 収 益	44
前 払 金	6,642
前 払 費 用	1,847
他 会 計 繰 戻 未 収 金	59,500
そ の 他 の 債 権 等	0
貸 倒 引 当 金	△ 1
有 形 固 定 資 産	704,219
国有財産等(公共用財産を除く)	492,441
土 地	86,746
立 木 竹	0
建 物	126,567
工 作 物	87,363
建 設 仮 勘 定	191,764
物 品 等	211,777
無 形 固 定 資 産	4,541
出 資 金	—
そ の 他 投 資 等	1,286
資 産 合 計	1,065,364
<負 債 の 部>	
未 払 金	55,745
未 払 費 用	3,671
保 管 金 等	562
前 受 金	1,635
賞 与 引 当 金	3,999
核 燃 料 再 処 理 引 当 金	37,462
退 職 給 付 引 当 金	128,401
そ の 他 の 債 務 等	9,293
負 債 合 計	240,772
<資 産 ・ 負 債 差 額 の 部>	
資 産 ・ 負 債 差 額	824,591

2 連結対象法人別の業務費用の明細

	エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構電源利用勘定	独立行政法人原子力安全基盤機構	独立行政法人日本原子力研究開発機構	連 結 対 象 法 人 対 合 計	相 殺 消 去
人 件 費	3,663	1,216	5,551	46,925	53,693	—
賞与引当金繰入額	284	77	—	3,638	3,715	—
退職給付引当金繰入額	1,621	83	67	1,227	1,378	—
補助金等	170,624	1,786	—	—	1,786	△ 5,252
委託費	38,629	14,102	—	1,506	15,608	△ 4,572
独立行政法人運営費交付金	144,769	—	—	—	—	△ 144,769
拠 出 金	942	—	—	—	—	—
一般会計への繰入	0	—	—	—	—	—
庁 費 等	1,011	—	—	—	—	—
その他の経費	409	1,614	14,820	103,596	120,031	—
減価償却費	3,310	45	1,599	68,986	70,631	△ 236
貸倒引当金戻入額	△ 0	—	—	—	—	—
支払利息	—	0	10	60	70	—
資産処分損益	481	1	12	2,463	2,477	—
減 損 損 失	—	—	8	342	350	—
本年度業務費用合計	365,749	18,927	22,070	228,746	269,744	△ 154,831

その他の経費内訳	エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構電源利用勘定	独立行政法人原子力安全基盤機構	独立行政法人日本原子力研究開発機構	連 結 対 象 法 人 対 合 計	相 殺 消 去
特別会計財務書類でのその他の経費	409	—	—	—	—	—
連結対象法人での業務費用	—	512	14,031	99,958	114,502	—
連結対象法人での一般管理費	—	970	789	2,163	3,922	—
連結対象法人でのその他の経費	—	131	—	1,475	1,606	—
計	409	1,614	14,820	103,596	120,031	—

3 連結対象法人別の資産・負債差額の増減の明細

	エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構電源利用勘定	独立行政法人原子力安全基盤機構	独立行政法人日本原子力研究開発機構	連 結 対 象 法 人 対 合 計	相 殺 消 去
I 前年度末資産・負債差額	735,803	1,035	6,353	583,623	591,011	△ 446,570
II 本年度業務費用合計	△ 365,749	△ 18,927	△ 22,070	△ 228,746	△ 269,744	154,831
III 財 源	321,085	18,054	24,510	214,116	256,681	△ 155,662
1 自 己 収 入	3,185	—	—	—	—	△ 1,486
その他の財源	3,185	—	—	—	—	△ 1,486
2 他会計(勘定)からの受入	317,900	—	—	—	—	—
一般会計からの受入	317,900	—	—	—	—	—
3 独立行政法人等収入	—	18,054	24,510	214,116	256,681	△ 154,176
IV 無償所管換等	5,478	—	—	—	—	△ 2,138
V 資産評価差額	△ 41,080	—	—	—	—	41,080
VI その他資産・負債差額の増減	—	△ 0	△ 1,807	—	△ 1,807	1,372
VII 本年度末資産・負債差額	655,536	161	6,987	568,993	576,141	△ 407,087

(単位：百万円)

	連 結 合 計
人 件 費	57,356
賞 与 引 当 金 繰 入 額	3,999
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	3,000
補 助 金 等	167,158
委 託 費	49,665
独 立 行 政 法 人 運 営 費 交 付 金	—
抛 出 金	942
一 般 会 計 へ の 繰 入	0
庁 費 等	1,011
そ の 他 の 経 費	120,441
減 価 償 却 費	73,705
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	△ 0
支 払 利 息	70
資 産 処 分 損 益	2,959
減 損 損 失	350
本 年 度 業 務 費 用 合 計	480,662

(単位：百万円)

そ の 他 の 経 費 内 訳	連 結 合 計
特別会計財務書類でのその他の経費	409
連結対象法人での業務費用	114,502
連結対象法人での一般管理費	3,922
連結対象法人でのその他の経費	1,606
計	120,441

(単位：百万円)

	連 結 合 計
I 前年度末資産・負債差額	880,244
II 本年度業務費用合計	△ 480,662
III 財 源	422,104
1 自 己 収 入	1,699
そ の 他 の 財 源	1,699
2 他会計(勘定)からの受入	317,900
一 般 会 計 か ら の 受 入	317,900
3 独立行政法人等収入	102,505
IV 無償所管換等	3,339
V 資産評価差額	—
VI その他資産・負債差額の増減	△ 435
VII 本年度末資産・負債差額	824,591

4 連結対象法人別の区分別収支の明細

	エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構電源利用勘定	独立行政法人原子力安全基盤機構	独立行政法人日本原子力研究開発機構	連結対象法人合計	相殺消去
I 業務収支						
1 財源						
その他の収入	3,186	—	—	—	—	△ 1,487
一般会計からの受入	317,900	—	—	—	—	—
独立行政法人等収入	—	18,202	24,807	214,092	257,102	△ 154,555
有価証券売却収入	—	—	—	5,991	5,991	—
固定資産売却収入	—	0	3	112	116	—
その他の投資収入	—	1	—	18	20	—
前年度剰余金等受入	98,355	19,872	7,102	35,720	62,695	—
資金からの受入(予算上措置されたもの)	12,798	—	—	—	—	—
財源合計	432,240	38,077	31,913	255,936	325,927	△ 156,042
2 業務支出						
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)						
人件費	△ 4,214	△ 1,627	△ 5,579	△ 59,236	△ 66,442	—
補助金等	△ 170,624	—	—	—	—	5,327
委託費	△ 38,629	—	—	△ 1,506	△ 1,506	4,572
独立行政法人運営費交付金	△ 144,769	—	—	—	—	144,769
抛出品	△ 942	—	—	—	—	—
一般会計への繰入	△ 0	—	—	—	—	—
庁費等の支出	△ 1,012	—	—	—	—	—
有価証券取得支出	—	—	—	△ 5,991	△ 5,991	—
その他の支出	△ 409	△ 20,629	△ 10,755	△ 103,341	△ 134,726	1,373
資金への繰入(予算上措置されたもの)	△ 11,000	—	—	—	—	—
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 371,603	△ 22,256	△ 16,334	△ 170,075	△ 208,667	156,042
(2) 施設整備支出						
独立行政法人等における固定資産取得支出	—	△ 24	△ 414	△ 39,735	△ 40,174	—
施設整備支出合計	—	△ 24	△ 414	△ 39,735	△ 40,174	—
業務支出合計	△ 371,603	△ 22,281	△ 16,748	△ 209,810	△ 248,841	156,042
業務収支	60,636	15,796	15,164	46,125	77,086	—
II 財務収支						
リース債務の返済支出	—	△ 0	△ 112	△ 975	△ 1,088	—
利息の支払額	—	△ 0	△ 10	△ 60	△ 70	—
財務収支	—	△ 0	△ 122	△ 1,036	△ 1,159	—
本年度収支	60,636	15,795	15,042	45,088	75,926	—
資金への繰入(決算処理によるもの)	△ 3,462	—	—	—	—	—
収支に関する換算差額	—	—	△ 1	—	△ 1	—
翌年度歳入繰入	57,174	15,795	15,040	45,088	75,924	—
資金本年度末残高	126,049	—	—	—	—	—
本年度末現金・預金残高	183,224	15,795	15,040	45,088	75,924	—

(単位：百万円)

	連 結 合 計
I 業 務 収 支	
1 財 源	
そ の 他 の 収 入	1,699
一般会計からの受入	317,900
独立行政法人等収入	102,546
有価証券売却収入	5,991
固定資産売却収入	116
その他の投資収入	20
前年度剰余金等受入	161,051
資金からの受入(予算上措置されたもの)	12,798
財 源 合 計	602,124
2 業 務 支 出	
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)	
人 件 費	△ 70,657
補 助 金 等	△ 165,297
委 託 費	△ 35,563
独立行政法人運営費交付金	—
抛 出 金	△ 942
一般会計への繰入	△ 0
庁 費 等 の 支 出	△ 1,012
有価証券取得支出	△ 5,991
そ の 他 の 支 出	△ 133,762
資金への繰入(予算上措置されたもの)	△ 11,000
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 424,227
(2) 施設整備支出	
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 40,174
施設整備支出合計	△ 40,174
業 務 支 出 合 計	△ 464,401
業 務 収 支	137,722
II 財 務 収 支	
リース債務の返済支出	△ 1,088
利 息 の 支 払 額	△ 70
財 務 収 支	△ 1,159
本 年 度 収 支	136,563
資金への繰入(決算処理によるもの)	△ 3,462
収支に関する換算差額	△ 1
翌 年 度 歳 入 繰 入	133,099
資 金 本 年 度 末 残 高	126,049
本 年 度 末 現 金 ・ 預 金 残 高	259,149